

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	取締役アクア事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	54,937	57,769	78,157
経常利益(百万円)	6,121	6,821	8,859
四半期(当期)純利益(百万円)	3,914	4,127	5,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,810	5,843	6,845
純資産額(百万円)	83,297	90,454	86,029
総資産額(百万円)	100,876	110,942	105,941
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	102.18	110.10	136.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	102.12	109.96	136.03
自己資本比率(%)	82.5	81.4	81.1

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.77	37.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)のわが国経済は、円安効果や政府の財政政策などにより、個人消費や設備投資の拡大が見られるなど、景気回復の兆しが見え始めました。一方、中国経済の減速懸念や消費税率の引上げによる景気への影響など、不透明な状況が続いております。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、省エネルギー、省電力、環境負荷低減を目的とした「インフラトータルソリューション」をお客様に提案し、業績の拡大に努めてまいりました。

海外においても、省エネルギー及び環境負荷低減を基本としたソリューション営業を継続し、更なるメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。また、韓国及びインドネシアにおいて、新工場を建設し、市場ニーズに応じた製品の現地での生産が可能となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では、3年ぶりに開催した「ワク沸クミウラフェア2013」などの効果もあり、当初出足の遅れていた補助金制度を活用した高効率ガス焚きボイラーの更新及び医療用機器や食品機械の販売が、順調に推移しました。

また、海外では、円安効果に加え、アジアや北米の売上も順調に推移し、さらに新たに三浦鍋爐股份有限公司(台湾)を連結の範囲に含めたこともあり、売上が増加しました。この結果、売上高は577億6千9百万円と前年同四半期(549億3千7百万円)と比べ5.2%増となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え為替差益の発生などもあり、営業利益は58億円と前年同四半期(51億7千1百万円)と比べ12.2%増、経常利益は68億2千1百万円と前年同四半期(61億2千1百万円)と比べ11.4%増となりました。四半期純利益は、減損損失や生産体制の再構築に伴う固定資産除却損が発生しましたが、韓国の旧工場売却益が発生したことにより41億2千7百万円と前年同四半期(39億1千4百万円)と比べ5.4%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、省エネルギー、省電力、環境負荷低減を実現する高効率ガス焚きボイラーや次世代型熱利用設備を中心にソリューション営業を展開しました。海外では、日本でも省エネルギーシステムとして好評なMI(多缶設置)システムの展開により、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は279億2千5百万円と前年同四半期(253億9千1百万円)と比べ、10.0%の増加となりました。

#### 水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業

水管ボイラーは、前年同四半期に夏場の計画停電に対応するため自家発電装置が多く納入され、それに付帯する排熱回収ボイラー(排ガスの持つ熱を回収し有効活用するボイラー)の納入が集中しましたが、当第3四半期連結累計期間は、納入時期が平準化されたことなどにより、低調に推移しました。

一方、冷熱機器は、近年積極的に商品ラインナップを充実させた減圧沸騰式洗浄器や滅菌器などの医療用機器及び食品機械などが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は93億9千6百万円と前年同四半期(99億6千4百万円)と比べ、5.7%の減少となりました。

#### メンテナンス事業

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様へのICT(情報通信技術)を利用した省エネルギー提案やきめ細かなサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。海外では、各国における拠点網の整備や点検管理システムの導入など、よりお客様の近くで、より確実な保守管理が行えるメンテナンス体制の強化に努めたことにより、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は204億4千7百万円と前年同四半期(195億8千1百万円)と比べ4.4%の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ50億1百万円増加し、1,109億4千2百万円となりました。これは、商品及び製品などの棚卸資産や本社工場及び韓国、インドネシアの新工場建設に伴う有形固定資産の増加などによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円増加し、204億8千8百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金などが減少しましたが、お客様からの保守管理契約などの前受金や支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ44億2千4百万円増加し、904億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13億9千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

上記文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日		41,763		9,544		10,031

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,273,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,461,400	374,614	
単元未満株式	普通株式 28,604		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		374,614	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	4,273,700		4,273,700	10.23
計		4,273,700		4,273,700	10.23

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,273,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,413	14,795
受取手形及び売掛金	21,692	21,335
リース投資資産	2,307	2,172
有価証券	8,473	9,876
商品及び製品	3,357	6,333
仕掛品	1,752	2,532
原材料及び貯蔵品	4,541	4,913
繰延税金資産	2,159	2,175
その他	614	881
貸倒引当金	78	102
流動資産合計	61,233	64,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,686	18,885
機械装置及び運搬具(純額)	2,313	2,425
土地	11,221	11,269
建設仮勘定	1,846	213
その他(純額)	967	1,276
有形固定資産合計	32,034	34,070
無形固定資産	496	542
投資その他の資産		
投資有価証券	10,796	10,251
前払年金費用	456	96
その他	968	1,112
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	12,176	11,416
固定資産合計	44,707	46,030
資産合計	105,941	110,942



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,206	2,751
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	1,747	1,092
前受金	6,130	7,500
製品保証引当金	512	524
賞与引当金	3,280	1,904
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,109	5,509
流動負債合計	19,024	19,321
固定負債		
繰延税金負債	117	493
退職給付引当金	146	203
役員退職慰労引当金	87	98
その他	536	371
固定負債合計	887	1,167
負債合計	19,911	20,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	73,737	76,391
自己株式	7,056	7,052
株主資本合計	86,312	88,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	944
為替換算調整勘定	682	418
その他の包括利益累計額合計	349	1,362
新株予約権	52	103
少数株主持分	14	16
純資産合計	86,029	90,454
負債純資産合計	105,941	110,942

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	54,937	57,769
売上原価	31,560	32,619
売上総利益	23,376	25,149
販売費及び一般管理費	18,205	19,349
営業利益	5,171	5,800
営業外収益		
受取利息	132	114
受取賃貸料	285	285
為替差益	103	290
受取配当金	119	142
その他	320	214
営業外収益合計	960	1,047
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	10	26
営業外費用合計	10	26
経常利益	6,121	6,821
特別利益		
固定資産売却益	4	371
退職給付制度終了益	301	-
特別利益合計	306	371
特別損失		
固定資産売却損	0	48
固定資産除却損	8	166
減損損失	-	253
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	9	471
税金等調整前四半期純利益	6,418	6,721
法人税等	2,504	2,593
少数株主損益調整前四半期純利益	3,914	4,128
少数株主利益	0	1
四半期純利益	3,914	4,127

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,914	4,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	611
為替換算調整勘定	66	1,102
その他の包括利益合計	104	1,714
四半期包括利益	3,810	5,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,809	5,840
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

三浦鍋爐股份有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	666百万円	651百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,450百万円	1,581百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	768	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	768	20.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	787	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	787	21.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	25,391	9,964	19,581	54,937	-	54,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,644	433	-	2,077	2,077	-
計	27,036	10,397	19,581	57,015	2,077	54,937
セグメント利益	1,178	1,267	5,398	7,845	2,673	5,171

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	27,925	9,396	20,447	57,769	-	57,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,557	470	-	2,028	2,028	-
計	29,483	9,866	20,447	59,797	2,028	57,769
セグメント利益	1,712	1,598	5,750	9,061	3,261	5,800

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない愛媛県松山市に所有する駐車場の土地につきまして、道路整備事業により国及び愛媛県に収用される見込みとなり、処分見込価額と帳簿価額の差額253百万円を減損損失として、当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産調査報告書により評価しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円18銭	110円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,914	4,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,914	4,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,308	37,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102円12銭	109円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	20	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 787百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 21円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月27日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

三浦工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世 良 敏 昭 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 田 篤 芳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。